

平成29年度第1回京都府総合教育会議議事録

- 1 日 時 平成29年7月13日（木）午後1時から2時まで
- 2 場 所 京都府庁3号館 3階 教育委員室
- 3 出席者 山田 知事、橋本 教育長、畑 教育委員（教育長職務代理者）、
平塚 教育委員、上原 教育委員、安藤 教育委員

4 議事内容

（1）知事あいさつ

（森下文化スポーツ部長）

それでは、今年度第1回目の総合教育会議を開催いたします。まず山田知事から御挨拶をお願いします。

（山田知事）

今、国においても教育のさまざまな分野で議論が行われています。私が委員を務める中央教育審議会も1か月に1度ぐらいの頻度で議論を行っています。今日は高大接続の問題などを議論していかなければならないということですが、中央教育審議会では働き方改革の問題も出てきており、さまざまな面で教育のあり方が問われていると思います。また、教育委員会では残念ながら教員の不祥事が発生しております。今後もきちんと襟を正して、安心・安全な教育について、さらに知事部局と教育委員会の連携を図っていかなければならないと思います。

また、文化庁の移転の問題がいよいよ区切りを迎えつつあります。文化庁地域文化創生本部も京都にでき、文化財保護をはじめ文化財の活用など多方面にわたる議論が展開されると思っています。どうか忌憚のない意見を交換いただき、有意義な教育行政の進展につながるようよろしくお願いします。

（2）高大接続等について

（森下文化スポーツ部長）

ありがとうございました。それでは、本日の協議に入らせていただきたいと思います。今回は、新たな大学入試制度などの教育改革がいろいろと議論されているなかで高校教育はどうあるべきかというところから、高大接続をはじめとする教育課題につきまして、いろいろなご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

それでは、初めに教育長から、現状の説明をよろしくお願いします。

(橋本教育長)

冒頭に知事からご挨拶がありましたように、本当にさまざまな課題があります。不祥事も起きてしまいました。そうしたことも含めて、しっかりと信頼が得られる教育行政を進めてまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

高大接続というテーマについて、簡単に説明をさせていただきます。

資料の1枚目にあるとおり、高校教育、大学教育をそれぞれ改革していくこと、その接点となる大学入学者選抜改革を一体的に行う改革が進んでいるところです。

改革のポイントとしては、学力の3要素である、

- ① 知識・技能
- ② 思考力・判断力・表現力等
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

を高校の段階でしっかりと育成し、それを踏まえて、大学入試においても、従来の知識重視から、思考力・判断力・表現力等を一層重視する方向性が示されております。

3ページに今後のスケジュールがありますが、既に平成32年度からセンター試験に代わる大学入学共通テストが実施されるという方向性が明確に示されていますので、今の中学3年生から新しい共通テストを受験することになります。

2ページに、変更点を大まかにまとめてあります。大きな変更点としては、センター試験はマークシートで択一式の問題だけでしたが、新たに記述式の問題を導入することが1点です。2点目は、英語は「読む」「聞く」の2技能だけでしたが、「話す」「書く」を加えた4技能で評価することです。

記述式は、当初は国語と数学だけで実施されますが、新学習指導要領が高3生に適用される平成36年度からは、地歴・公民、理科でも記述式を導入することが検討されています。

また、英語のテストを1日で一斉に「話す」「書く」まで実施するのは難しいことから、学習指導要領に対応した英検、TOEICなど民間の試験を大学入試センターで認定試験と定めた上で活用していくことが示されております。高校3年生以降の4～12月の間の2回まで、この認定試験を受験できます。成績は、試験の点数そのものよりも、外国語の学習評価としてヨーロッパでよく使われている共通参照枠CEFR（セファール）の6段階評価を適用するという設計になっております。

資料の真ん中にA案、B案と2種類示してありますが、A案はいきなり共通テストに変える案であり、B案は35年度までは今の仕組みを継続しながら、共通テストと検定試験のいずれか、あるいは双方を大学の判断で選択利用するというものです。最終的にはB案の、当面継続をしながら選択利用するという方向でまとまる見込みです。

次に、4ページですが、32年度からの本格実施に向けて、プレテストが29年度から31年度まで行われます。実際に試験を受ける直前に、プレテストをやっているのかという現場サイドの疑問もありますが、実施に遺漏のないように計画されています。

5～8ページは細かい内容なので、説明は省かせていただきます。5、6ページでは国語の記述式、数学の記述式、7ページには英語の4技能評価についての説明です。

英語については、新聞でも多く報道されましたが、民間試験を導入した時に受験機会や評価の公平性が確保できるかという疑問の声が多く出ております。文科省から民間試験の例が幾つか示されていて、受験料が4,000円～5,000円から2万5,000円ぐらいまで差があり、また、試験会場も、全国で10か所程度のものから500か所程度のものであります。認定される試験によっては、数回受けるのが経済的に難しい家庭もあるのではないかと。あるいは、会場から遠い地域に住んでいる受験生に不利になるのではないかと。このような疑問がありました。

それから、いろいろな種類の試験それぞれに、英検準1級がTOEICの何点相当という「みなし」があるのですけれども、先程申しましたCEFRという国際的な指標と照らし合わせた時に、どこまで信頼性が客観的に担保されるのか。また、高3の4月から受験可能になりますので、授業への影響なども懸念されます。

とはいえ、本当にこの制度設計を早く明らかにしていただきたいところです。新学習指導要領も現行のものから大分変わりますから、それを踏まえた指導方法の改善や教員の資質・能力の向上に取り組む必要があります。既に国語、数学、英語については、昨年度から高大接続チームを府立高校の教員でつくり、若手とベテランの教員がタッグを組んで問題分析を含めて研究を進めています。他の教科についても、これからの改革へ問題のないように先取りをして充実したいという思いです。

高大接続関係の説明は以上です。

9ページに、中高一貫教育についての説明があります。中高6年間の生活の中で計画的・継続的な教育課程を展開し、さまざまな研究活動の充実によって、生徒の個性や創造性をより伸ばすということで、既に洛北、園部、福知山の各校で実施しています。来年度から南陽高校で附属中学校を開校し、合わせて4校になります。

先行している中高一貫校ではいろいろな成果が出ておりますので、先日、南陽を加えた4校のネットワーク構築のための会議を開催し、教員が意見交流を行いました。また、それぞれの学校の課題の共有化を図ってきたところです。今後こうした会議やさまざまな交流を4校合同で継続して行うことで、ネットワークの充実と個々の学校のさらなる充実を図っていききたいと考えております。

また、洛北、園部の2つの学校の大学合格状況を10ページに載せています。洛北では、東大2名、京大16名、阪大7名と難関大学への進学者が多く出ており、園部でも京大合格者や阪大合格者が出ています。とりわけ思考力、判断力が問われる東大の推薦入試、京大の特色入試で合格者が出ているのは、やはり中高一貫教育の特色ある取組の成果ではないかなと分析をしています。

11ページは小中一貫教育についてです。小中一貫教育には幾つかスタイルがあり、府内の実施形態としては2種類あります。まず、1つの学校で9年間を通じて一体的に義務教育を実施する「義務教育学校」。もうひとつは、同じ設置者が小・中学校の連携教育を実施する従来型の小中一貫校、「併設型小・中学校」です。義務教育学校は、本年度に併設型から移行した亀岡川東学園があり、併設型は4校あります。

小中一貫教育は、子どもたちが小学校から中学校に上がる際に、新しい環境での学習、生活になかなか適応できない、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象に対応する必要から生まれた取組です。小中一貫教育によって多様な異学年との交流が生まれ、多くの教員が児童・生徒の両方に関わることで、中学校区を単位とした地域の活性化による地域自体のレベルの強化が図れるのではないかと期待しております。

最後に、幼小接続の資料を付けました。実は今回、新幼稚園教育要領、新小学校学習指導要領でも幼児期から児童期にかけての時期が一層重視されています。例えば幼児教育において「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明示され、これを小学校と共有することになっております。現在でも9割以上の小学校において入学当初のスタートカリキュラムを用意し、幼稚園や保育園での生活に近い活動を取り入れながら、安心して小学校の学習に臨めるような取組を行っていますが、今回、このスタートカリキュラムの作成・実施が義務化され、全ての学校で実施することになっております。

なお、13ページに保幼小連携推進についての取り組みを示しています。1つは、「もうすぐ1年生」体験入学推進事業です。それから、今後は、幼児教育連携推進事業により、保育所も交えた形で本格的な連携を考えています。親のための応援塾では、子ども、保護者、教員が気軽に交流する機会を設けています。このような取り組みを経て幼児や保護者が新しい環境に順応するサポートができ、また、幼小双方の教員が、それぞれの指導内容の違いを理解した上で、子どもの育ちをどのように接続していくかを考える機会にもなります。これからも引き続きこのような幼小連携に取り組んでいきたいと考えています。

(森下文化スポーツ部長)

ありがとうございました。御質問、御意見がありましたら、お願いします。

(山田知事)

単に覚えた知識を見るのではなく、アクティブ・ラーニングを含めた積極的な教育へ転換しようという中で、高大接続はよくわかるのです。ただ、本当にそれにうまく対応できるのかどうかという問題が幾つかあるのではないかと。

子どもも教育委員会を応援していかなければいけないと思うのですが、例えば英語ではTOEICで先生が十分な点を取れないのに、生徒が十分な点が取れるのかという問題が重くのしかかるなと思っています。教員の資質の問題が出てくるのではないのでしょうか。それから、生徒の語学教育、高校教育のあり方自体をどうするのか。積極的に海外との交流も進めていますが、こういう形で語学教育、特に英語がたいへん幅広い能力を試されるとなると、今までの教育でいいのだろうかということを根本的に考えるべきだと思います。

もう1つは、共通テストの時期を含めて考えると、中学の時からやっついていかないと間に合わないのではないかなと感じます。中学や中高一貫における語学教育のあり方も大きく変わってくるのではないかなと。新しい大学入試が今の中学3年生から開始されるとなると、もう来年の高校1年から対策に入らなければいけない。このあたりをどういう形でつくられているのかなと。また、我々はどういう形でこれを応援しなければいけないのか、

お話を伺いたいところがあります。

それから、記述対策とは、どういう形でやっていくのかよくわからない。この前、面白い話を聞きまして、最近企業の採用方式がエントリーシートになって、作文を出させる形になりましたね。そうすると、ものすごい数をととも読んでいられないということで、あるIT企業はAI（人工知能）に読ませ始めた。幾つかの単語をタグ付けして、全体の流れを見ていくそうです。スピードが全然違うと言っていました。AIは休まないから。

（畑委員）

キーワード検索をしているのでしょうか。この間、全国都道府県教育委員会連合会の全国大会が京都でありましたが、その時に新井紀子先生（国立情報学研究所教授）のお話を聞いていて、私は感銘を受けたのです。AIの限界と、2030年頃にどういう社会人を育てていくかという話で、非常に面白かったです。機械は結局、言語検索しかできないので、意味があると全く理解できないというお話でした。

（山田知事）

小中の連携について私が心配しているのは、過疎・高齢化地域の人数面からの制約でそうなっているのではないのかと。そうすると非常に消極的な選択になってしまう。我々が一番やらなければならないのは、子どもたちにきちんと全ての機会、全ての可能性の道を与えることではないかなと思っています。個々の人に違いがあるので同じにはならないけれども、やはり機会均等、平等という形でやっていかなければいけない。その時に、消極的な理由からの小中連携で本当にいいのだろうか。積極的な理由なり意思なりをどこに見いだすのか、教育委員会はどう考えられているのかが少し気になります。そこに多分、最近ではまさに遠隔教育などが入ってくるのではないかなと思うのですけれども、そのあたりはどうか。

（畑委員）

「消極的な」という意味がよくわからないのですが。

（山田知事）

結局、小学校の廃止問題になった時に、生徒数や先生数が維持できないので、中学校と一緒にすることで学校を維持しようという方向が一部に見受けられるような気がするのです。都市部における小中連携と、過疎・高齢化地域における小中連携は意味が違うので、その意味付けをうまくやっていかないと、それこそ格差が出てしまうのではないかと心配しています。

幼小接続については、前にオランダへ行った時に小学校を塀の外から見ていたら、子どもがやたら小さいのですよ。小学生がなぜこんな小さいのかと思ったら、オランダでは義務教育が4歳からだった。

先程の話題に出てきませんでしたが、やっぱり小中連携や幼小連携になってくると、インクルーシブ教育と特別支援教育の問題も非常に大きな問題で、特に発達障害についてさまざまな知見が出てくる中で、発達障害の子どもの能力を発揮できる方向へ持っていける

教育があるのではないか。この問題についても、どういう形で考えるのかと思ったのですが、いかげんか。

(橋本教育長)

英語の話ですが、実は高校は確か英検準1級相当以上の教員が7割以上で全国16位ぐらい、中学は言うまでもなくなかなか厳しい状況ですから、何とかもう少し高めたいというのがあります。

確かにこの問題に対応していく時に、従来は4技能全般を見ていく教育にはなっていないと思います。これから小学校から英語教育を始めていきますけれども、全体として体系的に考えていく必要もあります。なかなか大変なのですが、大学入試が4技能に変わって、今度は高校入試も同様に変わって、それに伴って中学側の教育も積極的に変えていかないといけない。多少ショック療法だったとしても、準備はしつつ、やはりなるべく早い時期にそういう方向へ持っていく必要があるかなと思っています。

(山田知事)

CEFRとはどういう基準なのですか。TOEICなどはCEFRの基準からいうと、いけるのですか。

(橋本教育長)

比較できるものがありますが、各試験団体が表しているだけなので、先程も言いましたが、客観的に当たっているのかわからない。

(山田知事)

CEFRというのは国際基準なのですか。

(橋本教育長)

ええ、特にヨーロッパで中心的に使われています。留学などに。

(山田知事)

アメリカはTOEICですよ。

(橋本教育長)

特にアメリカに留学をするときの1つの基準ですね。

(山田知事)

そうですね。CEFRを使うのですか。

(橋本教育長)

CEFRが割と使われて、今回の民間の認定試験の時に国が使おうとしているものです。これは先程言いましたように受験料もさまざまで、受験会場もさまざまになっています。

(山田知事)

どうするのでしょうかね、これを民間に伝えて。

(畑委員)

島根県の隠岐島の子どもたちは、試験を受けるチャンスすら奪われてしまう。そういう危険のある地区もあります。

(橋本教育長)

受けられるとしたら、C B T (Computer Based Testing) の方式を使うしかないでしょう。

(山田知事)

遠隔でやればいいのかではないですか。スカイプなどを使えばできるのではないですか。

(橋本教育長)

スカイプは、条件として安定性に欠けているので。

(山田知事)

音が欠けるのですか。

(橋本教育長)

ただ、C B Tでもスカイプではなく、パソコンに送られてきたものでやっていくという仕組みがあるので、多分それぐらいしかないのかなと思いますけれども。いずれにしてもこれ本当に大丈夫かなと学校現場、教育委員会はみんな思っています。

(山田知事)

中学の学校現場に、京都府も特に教育委員会は京都市以外ですから、まさに南山城村から伊根まで同じ水準でこれを提供しないといけないわけでしょう。しかも、先程おっしゃったように、高校から始めるわけにいかないから、中学からやっていかなければいけない時に、基本的なインフラ整備をどうするのか。

(上原委員)

やっぱり経済格差がここに出てきて、TOE I Cにしても、お金があるところは中学の間からどんどん受けさせて、高3の勝負の年にはいい点数を取る。やはり地域的に、経済的に行けない人は、一発勝負で高3の時に受けても、なかなかいい点は取れないですよ。

(山田知事)

そうなってくると、ある面では機会均等を実現するために、何らかの措置が必要になってくるでしょうね。

(橋本教育長)

貧困対策で補習の事業をやってきましたけれども、これについては経済的な条件が最も反映されそうな気がしますから。

(上原委員)

都会に住んでいて、年に2回も3回も受けられる人と、わざわざどこかで講習を受けなければならない人と。

(橋本教育長)

先程知事がおっしゃった遠隔授業については、会議で北海道の方と話したのですが、北海道ではかなり進んでいて、遠隔授業は確実にできるとおっしゃっていました。そういう手法をやはり勉強していく必要があると。

(山田知事)

ネットを使って、何らかの形で中学からネイティブの英語を聞いておかないとまずいのではないのでしょうか。

(上原委員)

小学校の英語教育に対しては、小さい時から英語教育をさせている保護者のほうが反対するのです。「今さら下手な発音を教えなくて欲しい」という保護者もいます。せっかく小さい時から専門のところへ行かせているのだからと。

(山田知事)

それはかなり都会の豊かな方ですよ。

私どもが担当しているのは、都市部でないところが多いので、これをどういう形でやっていくかですね。JET(語学指導等を行う外国青年招致事業)の方々も、中学にかなり入っているのですか。

(前川教育監)

全部の中学に入りますけれども、高校に比べると頻度は圧倒的に少ないです。

(山田知事)

今どのぐらいですか。

(立久井学校教育課長)

まちまちですが結構入っております、4割程度の授業でALT(外国語指導助手)ないしは、ネイティブではないけれども、日本人AETみたいな人も入っております。

(山田知事)

4割の授業ということは、半分近くの授業に英語助手が入っているのですか。

(立久井学校教育課長)

市町村によって異なりますが、平均するとそうなります。

(前川教育監)

府立高校は少ないところで週2回、多いところ、国際系のコースがある学校は常駐しています。ネイティブに接する機会は諸外国に比べると圧倒的に少ないと思います。これは京都だけではないですが。

(山田知事)

外国人の英語の先生はいるのですか。

(前川教育監)

今、京都府で、スペシャリスト採用で高校に3名います。

(山田知事)

そんなものですか。

(前川教育監)

京都府が発行する特別免許状を取得させて、教壇に立たせています。

ただ、例えば英語の論文を書くとか、英語の文章が文法的に正しいかどうかということであると、必ずしも語学を専攻しているわけではありませぬので、日本人の英語教員のほうが文法的なことであると優秀な場合もあります。

(山田知事)

文法は関係ないものね、あまり。

(上原委員)

日本人でも正しく日本語をしゃべっているかどうか分からないですけど。

(橋本教育長)

そこへ持ってきて、指導要領では小学校から英語が入る。小学校の英語は、どちらかというと、これまでの外国語活動を発展させ、文法は関係なしで、とりあえずしゃべるところまで行こうという感じですから、これを続けたら本当に中学以降の英語教育はどうかと、結構悩ましいところなのです。

(山田知事)

だけど、もうやらなければいけないわけでしょう。来年の4月から。

(橋本教育長)

そうです。少なくとも出発点はそうですし、ゴールも4技能の試験で決まっているわけですから、間がどうなるか。これは移行措置の間に本当に詰めていかなければならないですね。とにかく目標がはっきりしていますから、それに向けて考えていくしかない。

(山田知事)

本当に語学教育の大変革を掲げてやらないと仕方がないのではないですか。

(橋本教育長)

4技能を意識した語学教育ですね。

(前川教育監)

特に小中学生と高校生は随分、発達段階が違いまして、中学2年生ぐらいまでは文法的なことを事細かにやるよりも、やっぱり会話や発音などを重点的に、できればネイティブが指導するというのが、将来を考えた時に一番いいと思います。

(山田知事)

だったら、AETを大幅に増員していく話になるのかな。それともJETをやめた人の活用？

(前川教育監)

どんなにいいAETで日本に残りたいと思っても5年なのです。それ以上は再契約できないシステムになっています。

(山田知事)

再契約というのは、何の問題で再契約するのですか。

(前川教育監)

JETがもう契約しないのです。

(山田知事)

ということは、うちが契約すればいいでしょう。

(前川教育監)

単独ですることはできます。予算だけの問題です。

(山田知事)

そういう話をしなければいけないのじゃないかな。

(前川教育監)

非常にすばらしいAETが、例えば日本文化にも興味があつて、日本に残つて教育したいと思つていても、私学へ行ってしまうのです。

(山田知事)

早めに囲い込まなければいけないということでしょう。

そうした点では高大接続と英語教育の根本的な変化に対応できる状況を作り上げるということでないですかね。それを教育の大綱に入れざるを得ないのではないですか。それに基づいて早く予算を組み上げていかないと。

(橋本教育長)

来年からどうしてもやっついていかないとはいけません。

(上原委員)

ネイティブはすごい大事だと思いますけれども、もう一つは、ネイティブに負けないだけの力を持つような人をこれから英語教員に採用する。

(山田知事)

英語教員の採用条件として英検の1級や準1級を持っていることは当然みたいな気がするのですけどね。

(橋本教育長)

要はどこまでハードルを上げて条件化するかです。あと、受験生の確保という問題があります。今も、点数の高い人については、一部、専門試験免除をしているのですけど。

(山田知事)

その専門試験とは、どういう試験なのですか。読み書きだけでなく、4技能を満たした形の試験になっているのですか。

(前川教育監)

二次試験の面接まで入れますと、結構高いレベルで4技能を聞いていきます。

(山田知事)

そしたら取れる実力があるということでしょう。本来、採用試験がきちんと行われていれば。

(前川教育監)

受験生の数、質等によって合格基準が上下しますので。

(山田知事)

それでいいのですか。質の低い教員が入っていいのですか。読む、書く、聞く、話すについては、一定レベルでないとまずいのではないですか。

(前川教育監)

高校については一定のレベルを保っていると思います。

(山田知事)

高校の話じゃなくて、中学の話です。

(前川教育監)

そこまで英語の専門性が高い者が集まらないのです。正直言って。

(山田知事)

英語の専門性が高くない英語の先生が来られても困るじゃないですか。聞いているだけでも何か寂しい話だと思うのですけれど。

(橋本教育長)

日本中にいないのではないですか。いや、私も不安になってきましてね。人を集めるために、講師を継続している人を対象に一部の試験を免除していたのですが、専門試験を免除したのでは先生としてどうかと思うので、来年からはこれは見直さなければならぬ。

(前川教育監)

例えばTOEICで点数が取れるとしても、教壇に立った時に教えるのがうまいか、あるいは学級担任として子どもたちをちゃんと把握できるかは全然別の問題ですから、必ずしもいい先生を採用できるとは限りません。英語教育について言うと、教員になってから研修を充実することで、そこはカバーできると考えています。

(山田知事)

その割に中学の先生は点数がむちゃくちゃ低かったじゃないですか。全然カバーできてない現状があるのではないですか。

(畑委員)

さっき知事は中教審の会議の中で大学の委員になっておられたというお話でしたけれども。高大接続の話をずっと聞いていて、大学が変わらなかったのも、高校から大学への入り口ばかりのことだと思っていましたが、大学そのものが変わらなかったら本当に社会的に力にならないなと思いますね。

(山田知事)

大学も変わろうとしていて、今度、職業専門大学という形に変えようということで、か

なりいろいろなランク、いろいろなグループが集まって、大学そのものの変革も始まっています。私も大学の将来構想プロジェクトチームの委員になったのですが、そうした点を踏まえた形の改革もやっていかなければいけないというのは、おっしゃるとおりだと思います。

(畑委員)

よくアメリカの大学は入るのが易しくて出るのが難しいと言います。日本の大学は、入学枠は発表していますが、卒業枠がこれだけしかない大学にならないのかなと、つくづく思います。

(山田知事)

とにかく今、京都の場合は大学の進学率が非常に高く、女性が68%、男性が64%。他の国に比べて入りやすい状況にあります。問題は出やすい状況があることで。

(畑委員)

そうなのです。京都にとって大学は非常に重要だから、専門大学がもっと重要じゃないかなと。

(山田知事)

専門大学がどうやって入っていくのかが大きな転機になっていくのではないでしょうかね。

(畑委員)

高大接続というのは日本が変わるほどの重要なものだと思います。それと、貸付システムの奨学金、学生支援融資制度を、大学の成績に応じて無償化する、本来の意味の奨学金をちゃんと社会的に見えるようにしていかないと。

(山田知事)

いけないでしょうね。高校を一所懸命やっているところですから、大学のほうは京都府全体としては国の制度をそのままなぞって使うことになるので、我々の方でも一貫して主張していきますから。

(橋本教育長)

さっきの続きで言いますと、記述式問題の導入については、一時、読書で1,000万冊キャンペーンというのがありました。感性を豊かにする面で効果はあったかもしれませんが、論理的な能力、文章を理解する能力はどれだけ伸びたかなと。やっぱり今、大学で特に問われるのは、いかに自分の考えを論理的に限られた字数の中でまとめて表現するかですから、そちらも意識してやっていかないと。

(山田知事)

中学、高校からアクティブラーニングをどうやって取り入れるか。

(橋本教育長)

高校では、探究型と言われるような学習方法は進んでいます。それがすべてに普及しているかという点、まだそこまで至っていない。

(山田知事)

教員の質の問題がものすごく問われるわけですね。今までの授業は単に一方通行で話している形で、1回ノートを作ったらそれで一生いけるみたいな。アクティブラーニングになったらそこはどうされるのでしょうか。

(橋本教育長)

小学校は今でもグループ学習や議論させながらなどの形式は取り入れているのですが、中学校ぐらいになるとだんだん厳しくなってくるかなと思います。

(前川教育監)

総合的な学習の時間などを使って、ポスター発表か何かをさせる取り組みがやっぱり有効なのだろうと思います。

(山田知事)

その時に、今日の新聞に出ていたように、教育学部での教育を受けてきた人がアクティブラーニング型への対応が本当にできるのかという感じがするのですよ。大学の先生も自信が揺らぎ始めています。アクティブラーニングになればなるほど知識の範囲がものすごく広がってくるので、もはや通り一遍の話では済まない。今の学校の先生のシステムで対応できるのかという感じがしますよね。

(前川教育監)

教科書に書いてあることを教えれば済むわけではなくて、子どもたちの質問に答えなければなりません。ただ、あまりに専門的なことを聞かれた場合、どんなに専門性が高くても限られた範囲でのスペシャリストですので、そうなるとうっかりどれだけ教養、専門性を深められるかと。教員には時間の余裕も当然求められてきますし、研修機会を我々がいかに提供できるか。

(山田知事)

教員だけでいけるのですか、というのが私の問いです。京都の場合は、ありがたいことに大学が40以上もあって、そこにそれぞれ専門家が集まってくる。だからそういう方々に協力してもらって、アクティブラーニングのシステムを作り上げるのではないのかと思うのですけどね。

(前川教育監)

それは一部の学校では始めている事ですけども、おっしゃるとおり、外部の専門家の力をお借りするというのが一番有効なのです。

(山田知事)

チーム学校はまだ先生とPTAに地域が加わるぐらいの話になっているのだけれども、アクティブラーニングになってきたら、スポーツ、芸術、音楽も含めて、よその人の力を学校にどれだけ取り込めるかが、教育環境の面で物凄く大きいような気がするのですけどね。

(前川教育監)

非常に大きいです。その点では京都は非常に環境が恵まれているので、その強みを発揮できると思います。

(山田知事)

その恵みをどうやって生かすか。やっぱり、我々はこれから新しい教育大綱を作っていかなければいけないので、その時にそういうシステムを入れ込んで高校教育や中学教育からもっと大きく変えていかなければいけないと思うのだけれども。

(橋本教育長)

京大との連携事業で、小中学校への出前授業や、大学に行って学ぶ機会もあった。確かに、広がりを持たせて、いろいろな問い掛けができるようにすると、先生以外との関わりが大事でしょう。

(山田知事)

先生のあり方が変わってくるのではないかと考えています。今まで先生は知識を教えればよかったけど、やっぱりこれからはそうやってどんどん外の人を入れていかないとアクティブラーニングにならない。そして、アクティブラーニングで呼んできた人が、大学の素晴らしい先生だとは限らないので、そうなってくると知識の調整みたいなことをやっていく方向に、先生のニーズも変えていかなければいけないのではないかと考えるのですよね。

(橋本教育長)

学びのコーディネーターみたいな。

(山田知事)

そういう形にしていくのではないのでしょうか。

(橋本教育長)

教師が、その切り替えが本当にできるのかという感じです。

(山田知事)

そう簡単にはできないと思うのですが、まず一つのきちんとした体系を作って、それに合わせて変えていくような作業をしていかないといけないのではないですかね。まあ悪い方向ではないと思うのですよね。

(橋本教育長)

そうです。本当に豊かな学びにつながっていくわけですので。

(山田知事)

そうなってくると、例えば夏休みや土曜日はどうするという話も出てきますよね。夏休みを大幅に減らした学校が出てきたけど、先生や外部の人をどう使うかという話になってくると、そういう問題も出てきますよね。

(前川教育監)

土曜日でも授業に変えたら非常に抵抗がありますけれども、授業をやめて、グループ学習やアクティブラーニングといった試みを始めている学校が逆に出ています。

(山田知事)

いつもボーイスカウトを見ていると、生きる力みたいなものが非常にあると思うのですけどね。

(前川教育監)

あと、京都は、実際に現地へ行って自分の目で見る機会が十分に確保できるという面もありますので、そういったところも土曜日や夏休みの使い方として新たに工夫できるのではないかなと思います。

(橋本教育長)

しかし、就学前も難しい問題です。

いつも言っているのですが、保育所のほうが本当に多いのです。保育所の場合、いろいろありまして、遊びどころでない保育所もありますからね。そのいろいろな環境の子が小学校1年に行くのですが、なかなか難しい。特にアクティブラーニングにつながる一つの要素は、やっぱり非認知能力をどれだけ高めるかと。そういうものはやっぱり遊びの中であって、それが将来的には役に立つ。

(上原委員)

アクティブラーニングというのは、自ら学習するというので、主体は子ども一人ひとりなので、先生は教えるけど、そこからどうやって引き出していくかという話ですよね。そうなる旧来どおりの授業をやっている先生も、さっきから何回も言われていますけれども、意識改革ができるかどうかです。

(橋本教育長)

一つの理想として、アメリカの大学の先生みたいに、口頭試問があつて、質問に対して質問で答えて、もっと思考を高めさせるみたいな。

(上原委員)

だから、それをやろうとすると、大学の先生を負かしてやろうというぐらいの学生が勉強するわけですね。

(橋本教育長)

先生自身が非常に高い知識を持っていないとできない。しかも自分の知識を伝授するわけではない。

(上原委員)

幼稚園、保育園の子どもが小学校に上がって、いきなり教室へ行って、教えられるとショックを受けます。そこからスタートしていくわけですけど。

(山田知事)

まあ、いろいろなやり方があると思うのですけれども。京都は本当に恵まれていて、高校でお茶やお花を導入しましたけれども、これもひとつのアクティブラーニングではないかと思うのです。香道もいいし、茶かぶきもあるみたいです。やっぱり物を考えてやっていく力を小さいうちからつけていく。本当の意味でのアクティブラーニングではないのかもしれないけれども、我々は非常に恵まれた文化資源を持っているので、今でも小学校ぐらいから導入して、中学校ぐらいではさらに、さっき言ったような学級支援活動も外部の人をどんどん入れていくような大きな教育体制をとらなければいけないんじゃないですか。小中接続はどうですか。

(橋本教育長)

実際、過疎化が進んでいる学校、いわゆる旧村で1小学校、1中学校という状況になってしまうと、むしろ地域側からの声で、ある種コミュニティスクールっぽいイメージもあるのですけれども、みんなで一緒に地域の人も含めて学びましょうという感じになっています。契機は確かに過疎化の中でこうやってきたというのはおっしゃるとおりかもしれませんが、消極的なイメージにはなっていないように感じますし、川東学園などは「一体感を持たせたい」という住民の声があつて義務教育学校を選ばれたと聞きました。

(山田知事)

それは一つの判断としてあると思うのですね。ただ子どもたちがより多くの人と触れ合う場をどうやって確保するかという話が片方ないとおかしいと思うのですよ。一体感を醸成するのは悪くはないし、そのとおりだと思うのですけれども、では教育ってそれだけなのですか。小学校から中学校に行くに従って、社会が広がっていく。そして高校に行くに従って社会が広がっていく。また大学に行けば、社会が、人間関係が縦に横に広がって

いくことによって、一つの人間としての素養を身につけられるのではないですか。それが、幼稚園や小学校から中学校までずっと一つのところにいて、誰も入ってこないという中で一体感だけでいいのですか。

(橋本教育長)

それは、私は望まないです。

(山田知事)

そうすると、小中一貫のところに対してどんな可能性や機会を与えるのかという話がないと、「はい、地元はそうですか。そうしましょう」で、教育委員会はいいいのですか。

(橋本教育長)

あとは、市町村内の違う学校との交流機会を広げる世界を作っていく。

(山田知事)

そういった場合も、町や村に1校だけだったら困るけどね。そういったところもあるわけですが、現実には。

そこに対してどういう危機感を与えるのかを考えるのが、まさに府の教育委員会ではないのですか。

(橋本教育長)

率直に言うと、そこまでできていないです。

(山田知事)

それはできていないと思うのですが、インクルーシブ教育も含めて、京都府全体が共生社会の実現を願っている時に、子どもたちに多様性を理解させる教育がものすごく必要になると思うのですね。

(橋本教育長)

はい、そのとおりです。

(山田知事)

だから、小中連携の中で多様性の理解がどこまできちんと確保されるのかというところにもものすごく疑問を感じるのです。それはまさに共生社会を実現する上で一番大切な部分が出てないという心配なのですからけれども。

(橋本教育長)

それが広がりを出させる条件ですね。

(山田知事)

例えば地域で駅伝をやっているではないですか。ああいうのは多様性を理解させる上ですごくいいと思うのです。ほかの学校にすごいのがいるとかね。伝統とか文化の面でもいろいろと出てこないといけないのではないかと思う。

(橋本教育長)

例えば南山城小学校などでは、小さい中でやるとずっと一緒になってしまうので、教育活動を組み合わせしているのです。

(山田知事)

だから、その組み合わせのもとを、やっぱり我々は、主体性の行政と多様性の理解という非常に異なった命題に対して答えを出していくような教育のあり方をつくるべきではないかと思うのです。

(畑委員)

伊根の小学校を訪問しますと、そういう環境にずっといらっしゃる地域社会の方も先生方も、やっぱり私が想像していたよりも多様だなと思います。だからICTの使い方で、おっと思ったのですけれども、広く各地の子どもたちと交流して、修学旅行で実際に学生さんに会いに行くという取組を毎年していました。

(山田知事)

今度の丹後の高校再編もそういう視点をきちんと取り入れた形でやるべきだと思っているわけですよ。

(上原委員)

小中学校の場合は、ある程度、市町の小さい行政の中の教育委員会でやっているのを、いわゆる府の教育委員会として、もう少し大きな視野で、市町の境界線を越えた交流をコーディネートしないと。

(山田知事)

だから、まさにそういう話こそ府の教育委員会の話で、これはもともと教育大綱をどうやって作るかという話からやっているわけなので、我々としては考えていかなければならない、今の大きな役割に。

(畑委員)

実際行った時に、たしかさつき通った港のあったところに小学校があったなあと聞いて聞くと、それは宮津市の学校なのです。で、行ったところは伊根町。そことの交流はやっぱり難しいのが現実です。

(山田知事)

そこをできるようにするのが府の教育委員会なのですよ。

市町村は一体性を優先すると思うのですよ。それに対して府の教育委員会は、やっぱり多様性を理解させるようなあり方を。

(上原委員)

コーディネーターとしてそういうことも。

(橋本教育長)

さっきまさに知事がおっしゃったスポーツの大会などはやっぱり広域でやらないとできません。

(山田知事)

これから広げていくのが、小中接続がこうですと言うだけではなくて、それに対して同時にそういう手を打つことによって小中接続の意義を高めることができるのではないかなというのが私の意見です。

(上原委員)

アクティブラーニングの話に戻しますと、やっぱりある程度の人数の子どもからいろいろな意見が出ることによってお互いに刺激を受けるわけで、幼稚園の時代からずっと同じ仲間、数人で来たクラスでは、アクティブラーニングを一所懸命やってもお互いに知り尽くしているから。

(畑委員)

宇治黄檗学園を訪問した時は、すごく新しく、宇治市全体で見てもここだけが突出していました。そういう環境の違いの中で育った子どもたちが高校に行った時に、学習面での差が出ているとつらいなと思います。まだまだ見守っていかないといけないところがあると思います。

(森下文化スポーツ部長)

今日、いろいろな御示唆をいただきまして、意見がございましたので、そこらは最終的には教育大綱という形で切り換えたいと思っておりますので、事務局のほうで整理をさせていただきます。また次回、これに引き続いて意見を賜りたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(山田知事)

やっぱり教育大綱をかなり変えていかなければいけないのではないかと思います。

(森下文化スポーツ部長)

いろいろなお意見がありましたので、それをまとめてしっかりと対応していきたいと思

います。それでは、どうもありがとうございました。